

# 四半期報告書

(第53期第2四半期)

自 2021年2月1日

至 2021年4月30日

株式会社ソフトウェア・サービス

大阪市淀川区西宮原二丁目6番1号  
(E05376)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 2021年6月11日

**【四半期会計期間】** 第53期第2四半期(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)

**【会社名】** 株式会社ソフトウェア・サービス

**【英訳名】** Software Service, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長 宮崎 勝

**【本店の所在の場所】** 大阪市淀川区西宮原二丁目6番1号

**【電話番号】** 06(6350)7222(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理部長 伊藤 純一郎

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市淀川区西宮原二丁目6番1号

**【電話番号】** 06(6350)7222(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理部長 伊藤 純一郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2019年11月1日 至 2020年4月30日	自 2020年11月1日 至 2021年4月30日	自 2019年11月1日 至 2020年10月31日
売上高 (千円)	11,228,666	12,400,710	20,499,889
経常利益 (千円)	1,909,310	2,151,680	3,405,754
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,315,184	1,479,330	2,347,463
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	—	1,516,806	2,336,863
純資産額 (千円)	22,195,413	24,282,446	23,228,142
総資産額 (千円)	25,610,890	29,084,220	27,374,957
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	241.81	272.14	431.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.7	83.5	84.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	571,336	2,851,845	2,490,311
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	923,776	△1,045,204	△111,872
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△487,965	△491,671	△489,482
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,489,739	7,686,519	6,371,549

回次	第52期 第2四半期会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年2月1日 至 2020年4月30日	自 2021年2月1日 至 2021年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	165.28	163.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、第52期第2四半期連結累計期間に代えて、第52期第2四半期累計期間について記載しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。ただし、経営成績に関する分析及びキャッシュ・フローの状況につきましては、参考として、当第2四半期連結累計期間と、前年同四半期累計期間における当社単独業績との比較を記載しております。

#### (1) 業績の概要

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する医療業界におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は大きく、医療機関・医療従事者へ大きな負荷がかかっております。

そのような中、今年4月には3年に一度の介護報酬改定が実施され、科学的介護情報システム「LIFE」の導入に見られる介護データのより積極的な活用、2021年9月に予定されている「デジタル庁」の創設や、2021年10月より予定されている「オンライン資格確認」の本格運用をはじめ、政策としてもデジタル化が推進されており、医療機関においては、ICT、AIやビッグデータ等を活用した新しい診療の在り方が模索されております。

一方で、大規模病院では概ね導入が進む中、中小規模病院での普及率は依然として低く、また、既に医療情報システムを導入している医療機関等でのリプレース市場も見込まれており、引き続き医療情報システム市場における有力ベンダー数社間の競争は激しさを増しております。

このような事業環境の下、当社グループは電子カルテシステムをはじめとする医療情報システムの開発・販売・導入・保守を中心に事業展開し、顧客満足度の向上に努めてまいります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の案件において稼働の延期も出ておりますが、医療機関における投資マインドは落ち込みを見せておらず、現時点において影響は軽微であります。

この結果、売上高は12,400百万円（前年同期比10.4%増）、利益面におきましては営業利益2,139百万円（同12.8%増）、経常利益2,151百万円（同12.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,479百万円（同12.5%増）となりました。なお、セグメントの業績につきましては、当社グループは医療情報システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,709百万円増加し、29,084百万円となりました。主な要因は、現金及び預金1,315百万円の増加、受取手形及び売掛金541百万円の減少、たな卸資産100百万円の増加、有形固定資産931百万円の増加、投資その他の資産に含まれる長期前払費用74百万円の減少及び投資有価証券49百万円の増加によるものであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して654百万円増加し、4,801百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金334百万円の増加、未払法人税等253百万円の増加、流動負債「その他」に含まれる前受金293百万円の増加、預り金77百万円の減少、未払消費税等71百万円の減少及び未払金55百万円の減少によるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較し1,054百万円増加し、24,282百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,479百万円、第52期利益剰余金の配当462百万円によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,314百万円増加し、7,686百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,851百万円（前年同四半期は571百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,148百万円、売上債権の減少額541百万円、たな卸資産の増加額100百万円、仕入債務の増加額334百万円、前受金の増加額293百万円、法人税等の支払額433百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,045百万円（前年同四半期は923百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,046百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、491百万円（前年同四半期は487百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額30百万円、配当金の支払額461百万円によるものであります。

### (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

### (5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

### (7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は259百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、ハードウェア仕入4,473百万円（前年同期比3.0%増）、売上高12,400百万円（同10.4%増）となりました。

### (9) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間は、1,087百万円の設備投資を行いました。その主なものは、新東京支社の建設費等にかかるものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、重要な設備の除去又は売却等はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,952,000
計	21,952,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月11日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,488,000	5,488,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,488,000	5,488,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年2月1日～ 2021年4月30日	—	5,488,000	—	847,400	—	1,010,800

## (5) 【大株主の状況】

2021年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
宮崎 勝	京都府京都市北区	1,600,000	29.44
公益財団法人夢&環境等支援 宮崎記念基金	大阪府大阪市淀川区西宮原1丁目7-38	800,000	14.72
シップヘルスケアホールディングス 株式会社	大阪府吹田市春日3丁目20-8	560,000	10.30
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	454,347	8.36
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	296,100	5.45
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1)	165,000	3.04
株式会社東計電算	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	144,800	2.66
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 0M02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1)	68,300	1.26
JP MORGAN CHASE BANK 385642 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	61,545	1.13
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	60,700	1.12
計	—	4,210,792	77.48

(注) 1. 上記のほか、自己株式が53,367株あります。

2. エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) より2021年4月22日付で提出された大量保有報告書に係る変更報告書において、2021年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245	463,409	8.44



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 53,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,429,200	54,292	—
単元未満株式	普通株式 5,500	—	—
発行済株式総数	5,488,000	—	—
総株主の議決権	—	54,292	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 ソフトウェア・ サービス	大阪市淀川区西宮原 二丁目6番1号	53,300	—	53,300	0.97
計	—	53,300	—	53,300	0.97

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間末までにおいて、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載しておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(2021年2月1日から2021年4月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(2020年11月1日から2021年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,497,163	7,812,735
受取手形及び売掛金	3,111,971	2,570,081
商品	537,137	679,719
仕掛品	440,076	397,971
その他	300,375	245,400
貸倒引当金	△3,087	△2,526
流動資産合計	10,883,637	11,703,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,598,990	2,523,593
機械及び装置（純額）	1,370	1,289
工具、器具及び備品（純額）	164,225	171,006
土地	11,573,634	11,616,534
建設仮勘定	1,176,000	2,133,100
有形固定資産合計	15,514,220	16,445,523
無形固定資産	30,410	26,302
投資その他の資産	946,688	909,013
固定資産合計	16,491,319	17,380,839
資産合計	27,374,957	29,084,220
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,426,279	2,761,064
短期借入金	70,000	40,000
未払法人税等	483,172	736,819
その他	1,091,448	1,187,983
流動負債合計	4,070,900	4,725,867
固定負債		
退職給付に係る負債	75,914	75,907
固定負債合計	75,914	75,907
負債合計	4,146,815	4,801,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	847,400	847,400
資本剰余金	1,916,827	1,916,827
利益剰余金	20,488,461	21,505,697
自己株式	△73,924	△74,332
株主資本合計	23,178,764	24,195,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,378	86,853
その他の包括利益累計額合計	49,378	86,853
純資産合計	23,228,142	24,282,446
負債純資産合計	27,374,957	29,084,220

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
売上高	12,400,710
売上原価	9,070,334
売上総利益	3,330,375
販売費及び一般管理費	※ 1,190,615
営業利益	2,139,760
営業外収益	
受取利息	194
受取配当金	1,928
受取事務手数料	4,745
受取賃貸料	4,265
その他	5,827
営業外収益合計	16,960
営業外費用	
譲渡制限付株式関連費用	4,908
雑損失	132
営業外費用合計	5,041
経常利益	2,151,680
特別損失	
投資有価証券売却損	2,957
特別損失合計	2,957
税金等調整前四半期純利益	2,148,723
法人税、住民税及び事業税	675,982
法人税等調整額	△6,590
法人税等合計	669,392
四半期純利益	1,479,330
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,479,330

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	
四半期純利益	1,479,330
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	37,475
その他の包括利益合計	37,475
四半期包括利益	1,516,806
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,516,806
非支配株主に係る四半期包括利益	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 2020年11月1日  
 至 2021年4月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,148,723
減価償却費	117,365
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△561
受取利息及び受取配当金	△2,122
支払利息	129
投資有価証券売却損益(△は益)	2,957
売上債権の増減額(△は増加)	541,890
たな卸資産の増減額(△は増加)	△100,476
仕入債務の増減額(△は減少)	334,784
未払消費税等の増減額(△は減少)	△71,634
前受金の増減額(△は減少)	293,930
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△117,846
その他	136,475
小計	3,283,615
利息及び配当金の受取額	1,960
利息の支払額	△129
法人税等の支払額	△433,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,851,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,046,867
無形固定資産の取得による支出	△246
定期預金の預入による支出	△100,601
定期預金の払戻による収入	100,000
投資有価証券の取得による支出	△1,529
投資有価証券の売却による収入	3,873
その他	167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,045,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000
自己株式の取得による支出	△407
配当金の支払額	△461,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△491,671
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,314,970
現金及び現金同等物の期首残高	6,371,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,686,519

**【注記事項】**

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
業務委託費	27,926千円
役員報酬	59,400
従業員給与	499,235
退職給付費用	7,525
旅費交通費	73,626
減価償却費	14,431
租税公課	124,333

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
現金及び預金勘定	7,812,735千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	△126,215
現金及び現金同等物の 四半期末残高	7,686,519



(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年1月22日 定時株主総会	普通株式	462,094	85	2020年10月31日	2021年1月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

当社グループは、医療情報システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
1株当たり四半期純利益	272円14銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,479,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,479,330
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,435

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年6月10日

株式会社ソフトウェア・サービス  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 信之 印

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトウェア・サービスの2020年11月1日から2021年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年2月1日から2021年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年11月1日から2021年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフトウェア・サービス及び連結子会社の2021年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。